

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	保障措置環境分析調査委託費（仮称） （平成24年度までは発電用新型炉等開発調査委託費）		担当部局庁				作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成8年度～		担当課室	平成24年度まで: 文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室 平成25年度以降: 原子力規制委員会			内閣官房原子力安全規制 織等改革準備室参事官 角倉一郎 文部科学省研究開発局開発企 画課核不拡散・保障措置室 末広 峰政	
会計区分	エネルギー対策特別会計 （電源開発促進勘定）		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む） の推進				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	特別会計に関する法律施行令 第51条第6項第5号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	〇六ヶ所再処理施設の操業開始等、我が国のプルトニウム利用が諸外国から注目されている。このような中、IAEAによって未申告のプルトニウム等が検出されるなど、我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力の維持することが必要である。このため、当該能力を確保・維持することを目的とする。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	〇本事業では、IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応しうる微量分析法(MOX粒子中のプルトニウムを対象)の開発調査及び既存分析法の適応化試験を実施する。 ※平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	(261)	(287)	(263)	(229)	241	
		繰越し等	(0)	(0)	(0)	(0)		
		計	(261)	(287)	(263)	(229)		
	執行額	(260)	(286)	(263)				
	執行率 (%)	99.9	99.6	99.7				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）	
	本委託費により、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行う能力を維持する。	成果実績	-	IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施した。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行った。				IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力を有するため、核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAから依頼のあった他国の分析試料に対しても、分析を行う。
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本委託事業において、保障措置の観点から核物質の微量分析法の開発を実施する。また、IAEAのネットワーク分析所として、試料の分析を実施する。なお、活動実績として、当該開発実績とIAEAネットワーク分析所としての分析実績を示す。	活動実績 （当初見込み）	-	分析法の開発試験、粒子ピックアップ法の開発調査、適応化試験を実施した。	分析法の開発調査、粒子ピックアップ法の開発調査、適応化試験を実施した。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施した。	プルトニウム粒子の精製時期決定法の開発、適応化試験を実施する。	
		分析実績		バルク分析:36 パーティクル分析:48	バルク分析:31 パーティクル分析:27	バルク分析18 パーティクル分析:28	バルク分析:12 パーティクル分析:20	
単位当たり コスト	131,618[千円/1課題]		算出根拠	平成23年度予算/課題数(2課題)				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	保障措置環境分析開発調査	229百万円	241百万円	事業の進捗に伴う経費の増
計	229百万円	241百万円		

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子力の平和利用を担保する保障措置活動については、日・IAEA保障措置協定により一義的に国が責任を有していることから、IAEAから我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合、国が反証すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めている。事業実施後に額の確定を行い、費目・用途が事業目的に即していることを確認。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国内保障措置活動に関する業務は文部科学省所管であり、当該業務を行うことにより高度な分析能力を維持している。 平成23年度にあつては、Pu粒子の精製時期決定法の開発として、Amの作業標準を作成し、これを用いて241Puと241Amの比を測定する方法の開発の他、Pu粒子中からPuとAmの分離法を開発すると共にPuの精製時期を測定する方法を開発する等している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【目的・予算の状況】 IAEAとの国際約束に基づき、我が国の原子力発電施設等において、IAEAの現地査察により、未申告の核物質が検出された場合、我が国に対して未申告核活動の疑義が生じることになる。この場合、直ちにこれを払拭しなければ、繰り返し行われるフォローアップ査察に対応するため、原子力発電施設等の運転が妨げられることとなる。このため、我が国として速やかに疑義に反証できる能力を維持する。</p> <p>【資金の流れ、費目・用途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に合った使用がなされている。</p> <p>【活動実績、成果実績】 国内保障措置活動に関する業務は文部科学省所管であり、他省庁においては類似の事業はなく、高度な分析能力を維持している。平成23年度の開発については、環境資料の分析に係る2011年IAEAの勧告にも合致しており、保障措置活動における有益な分析方法といえる。</p>	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、六ヶ所再処理施設の操業開始等、我が国のプルトニウム利用が諸外国から注目されている。このような中、IAEAによって未申告のプルトニウム等が検出されるなど、我が国に対し未申告核活動の疑義が生じた場合に、直ちにこれを払拭し得る反証能力の維持することが必要である。このため、当該能力を確保・維持することを目的とする事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の促進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改善

これまで、物品の購入にあたっては競争原理が働くよう、できるだけまとめて購入し、一般競争入札にかけ等の取り組みを行っていたところ、これらの取り組みはH25年度においても引き続き実施する。また、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求においては、事業内容の精査を行い、委託要項等に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行う等、経費の効率化を一層進める。契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

0528

平成23年行政事業レビュー

0528

文部科学省
263百万円 ※1

我が国の原子力発電施設等の運転を維持するためには、万が一、未申告核活動の疑義が生じた場合に、IAEAに対し速やかに反証できる能力を確保しなければならない。そのため、必要な分析法の調査及び既存分析法の適応化試験等の開発調査を委託。

【総合評価入札・委託】

A. 保障措置環境分析開発調査

支出総額：258百万円 ※1

委託先：(独)日本原子力研究開発機構

・Pu粒子の精製時期決定法の開発
・分析法適応化試験の開発調査 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	全自動極微量元素分離装置等	10			
人件費	業務担当職員	31			
業務実施費	雑役務費	135			
	消耗品費	47			
	光熱水料	26			
	外国旅費、消費税相当額	2			
一般管理費	直接経費の2.9%	7			
計		258	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	本事業では、IAEAによる疑惑に対する反証手段を確保・維持するため、IAEAの環境分析能力の強化に対応し、IAEAが導入を進めている超高感度の質量分析技術に対応しうる微量分析手法(MOX粒子中のプルトニウムを対象)の開発調査及び既存分析手法の適応化試験を実施する。	258	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。